

次に、人口性比・女性人口の非学生割合・多子世帯割合と、上述の6つの主成分を説明変数、婚姻・出生力要因を目的変数として重回帰分析を実施した（図表 2-1-36）。出生力要因については、年代別の有配偶出生率を目的変数としたモデルの当てはまりが極めて悪く、代替として合計特殊出生率（2013～2017年、ベイズ推定値）を用いた。

【図表 2-1-36 市町村別データを用いた重回帰分析の結果】

項目		目的変数				合計特殊出生率
		有配偶率				
		20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	
人口性比	20-24歳	0.0161* (0.1575)				
	25-29歳		0.0714** (0.2745)			0.0006** (0.1599)
	30-34歳			0.0894** (0.2934)		
女性人口（15-49歳）の非学生割合		0.2761** (0.2596)		0.2225* (0.1340)	-0.2581** (-0.1825)	0.0081** (0.2693)
多子世帯割合				1.2327** (0.3763)	1.2288** (0.4403)	0.0172** (0.2887)
説明変数 主成分分析	都市機能の充実		-0.5879* (-0.1661)	-0.4217* (-0.1388)	-0.9091** (-0.3513)	-0.0097** (-0.1760)
	拠点性				0.7358** (0.2126)	0.0236** (0.3197)
	児童福祉					
	所得	0.7714** (0.2156)	2.3920** (0.3675)	1.5380** (0.2753)	0.9910** (0.2083)	0.0362** (0.3559)
	生活の利便性					0.0260** (0.2494)
	通勤流動			0.7532* (0.1233)		
調整済み決定係数 (R ²)		0.135	0.263	0.367	0.347	0.487
決定係数（人口1万人以上）		0.435	0.368	0.329	0.652	0.690

p値に基づく有意水準：「*」は5%水準で有意、「**」は1%水準で有意。

下段の括弧内は標準化係数。

「5%水準で有意」とは、説明変数と目的変数とが無関係である確率が5%未満である、ことを示している。

「標準化係数」は、各説明変数の数値の大きさを調整したもので、この値の絶対値が大きいかほど目的変数に与える影響が大きい。

「決定係数（人口1万人以上）」は、2020年国勢調査で人口1万人以上であった31市24町について、各目的変数の実測値と重回帰分析による予測値の相関係数の2乗をとったもの。179市町村全てをサンプルとした場合、人口の極めて少ない市町村の外れ値の影響で相関係数や決定係数は低い値を取りやすい。

まず有配偶率についてみると、20-24歳、25-29歳、30-34歳の3つの年代で「同年代の人口性比」が正の係数で有意となった。国内における関東地方への人口集中と同様、道内においても札幌圏への人口集中が続いており、特に都市部には未婚の若年女性が多く移住しており、これによる人口性比の偏りと、有配偶率の低下が関連していると考えられる。多子世帯割合は30-34歳、35-39歳に対して正の係数で有意となった。第1子の平均出生年齢が31.8歳（2021, 北海道）であることを踏まえると、それ以降の年代で有配偶率と多子世帯割合に関連がみられることは整合的である。

各主成分が有配偶率に与える影響をみると、第1主成分「都市機能の充実」は25-29歳、30-34歳、35-39歳に対して負の係数で有意となった。係数の絶対値は35-39歳で最も高く、特に札幌市における有

配偶率の低さが顕著に現れている。第 2 主成分「拠点性」は、35-39 歳に対して正の係数で有意となった。稚内市・名寄市・根室市など地方部の拠点都市は比較的有配偶率が高い傾向にあり、それを表象していると考えられる。第 3 主成分「児童福祉」はいずれの年代に対しても有意な結果が得られなかった。第 4 主成分「所得」は、いずれの年代にも正の係数で有意となった。一定の人口を持つ地域の中では、帯広市や中標津町などで第 4 主成分の因子得点が高く、これらの地域は有配偶率も全道平均を上回っている。第 6 主成分「通勤流動」は、30-34 歳のみ正の係数で有意となった。

次に、合計特殊出生率についてみると、人口性比では 25-29 歳のみが正の係数で有意となった。各主成分に対し、説明変数の影響の大きさを示す標準化係数の絶対値を比較すると、**合計特殊出生率に最も大きな影響**を与えているのは**第 4 主成分「所得」**であった。合計特殊出生率の大小には様々な要因があるものの、道内の市町村においては、所得が最重要課題であると考えられる。

- 20-34 歳まで、同年代の人口性比（男性が多いほど高い）が有配偶率を押し上げている。
- 「所得」は、婚姻・出生力要因いずれにもプラスの影響を及ぼしている。

2-1-6 圏域別の自然増減の分析

北海道における自然増減の状況を見ると、2022年は道内179市町村全てで自然減となっている（図表2-1-37）。圏域別の推移をみると、道南圏域の自然減が他地域に比べて大きくなっており、その中核都市である函館市についても同様の傾向がみられる。

【図表 2-1-37 圏域別の自然増減率の推移】

自然増減率（前年比%）									
圏域	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全道	-0.42	-0.44	-0.49	-0.53	-0.59	-0.65	-0.67	-0.77	-0.92
道央	-0.34	-0.36	-0.41	-0.44	-0.50	-0.54	-0.58	-0.67	-0.81
札幌圏	-0.16	-0.17	-0.24	-0.26	-0.32	-0.36	-0.41	-0.50	-0.62
札幌市	-0.16	-0.16	-0.23	-0.25	-0.31	-0.35	-0.40	-0.50	-0.62
札幌圏除く	-0.73	-0.78	-0.81	-0.87	-0.94	-0.99	-0.99	-1.09	-1.28
苫小牧市	-0.11	-0.17	-0.18	-0.32	-0.36	-0.45	-0.48	-0.54	-0.70
道南	-0.76	-0.80	-0.85	-0.88	-0.94	-1.07	-1.02	-1.16	-1.34
函館市	-0.73	-0.77	-0.79	-0.85	-0.90	-1.05	-1.01	-1.15	-1.30
道北	-0.56	-0.58	-0.63	-0.67	-0.73	-0.81	-0.85	-0.92	-1.10
旭川市	-0.47	-0.49	-0.51	-0.58	-0.66	-0.75	-0.82	-0.87	-1.06
オホーツク	-0.59	-0.60	-0.65	-0.68	-0.73	-0.79	-0.88	-0.97	-1.14
北見市	-0.55	-0.48	-0.54	-0.59	-0.58	-0.65	-0.79	-0.83	-1.03
十勝	-0.34	-0.36	-0.40	-0.43	-0.52	-0.60	-0.62	-0.68	-0.90
帯広市	-0.18	-0.19	-0.27	-0.28	-0.39	-0.44	-0.47	-0.51	-0.76
釧路・根室	-0.46	-0.50	-0.58	-0.63	-0.68	-0.77	-0.75	-0.92	-1.05
釧路市	-0.49	-0.56	-0.63	-0.71	-0.74	-0.82	-0.83	-1.01	-1.10

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

圏域別に独自に合計特殊出生率（TFR）を算出したものが図表 2-1-38 である。人口の少ない地域における統計上の誤差を小さくするため、それぞれ 5 年分の出生数を用いて計算を行っている。2013-17 年と 2018-22 年を比較すると、いずれの圏域でも TFR が低下した。婚姻・出生力への要素分解を行うと、全道では有配偶率の低下よりも有配偶出生率の低下による影響が大きく、その傾向は苫小牧市、旭川市、帯広市といった地方中核都市において顕著である。

自然減少の著しい函館市は、TFR も 1.18 と全国的に見ても低水準にある。高齢化率（65 歳以上人口比率）も 36.64%と全道平均の 32.51%を上回っており、少子化・高齢化のいずれも深刻な状況下にあることがわかる。

【図表 2-1-38 圏域別の合計特殊出生率】

圏域別の合計特殊出生率

圏域	2013-17年 合計特殊 出生率	2018-22年 合計特殊 出生率	変動	有配偶率 寄与度	有配偶 出生率 寄与度
全道	1.30	1.21	-0.09	-0.03	-0.05
道央	1.23	1.15	-0.08	-0.03	-0.05
札幌圏	1.18	1.11	-0.07	-0.02	-0.05
札幌市	1.16	1.09	-0.07	-0.03	-0.05
札幌圏除く	1.42	1.33	-0.10	-0.04	-0.06
苫小牧市	1.56	1.41	-0.15	-0.03	-0.12
道南	1.32	1.23	-0.09	-0.04	-0.05
函館市	1.25	1.18	-0.07	-0.02	-0.05
道北	1.44	1.35	-0.08	-0.03	-0.05
旭川市	1.38	1.29	-0.09	0.01	-0.10
オホーツク	1.51	1.40	-0.11	-0.06	-0.05
北見市	1.39	1.31	-0.09	-0.06	-0.03
十勝	1.47	1.36	-0.11	-0.02	-0.09
帯広市	1.42	1.29	-0.13	0.00	-0.13
釧路・根室	1.43	1.32	-0.11	-0.07	-0.04
釧路市	1.31	1.22	-0.09	-0.06	-0.03

総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より独自に算出

いずれも女性人口の5歳階級別に有配偶率×有配偶出生率を計算し、15～49歳まで足し合わせて算出している。ベイズ推定値ではなく実数値。

■2013～2017年の合計特殊出生率

女性人口・有配偶女性人口：2015年国勢調査

出生数：2013～2017年の平均値

■2018～2022年の合計特殊出生率

女性人口・有配偶女性人口：2020年国勢調査

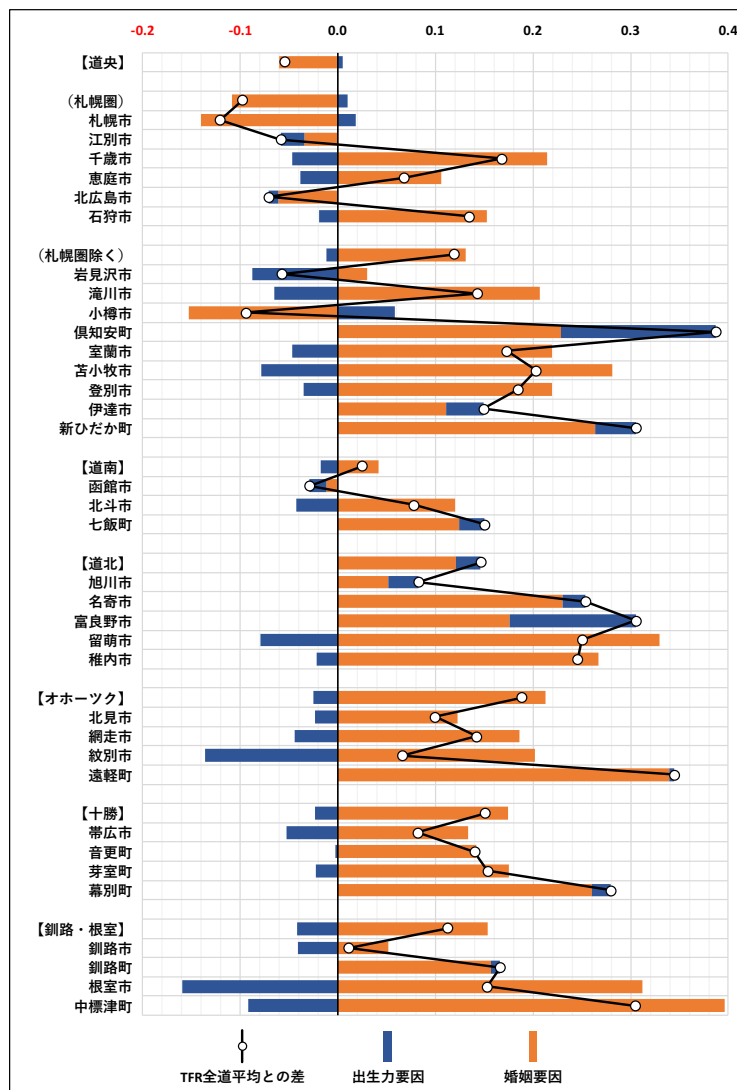
出生数：2018～2022年の平均値

各圏域・主要都市（標準誤差率⁴が10%未満の地域のみ抜粋）のTFRの全道平均との差について要素分解したのが図表2-1-39である。札幌市以外の市町村については出生順位別の詳細な出生数が得られないため、有配偶出生率による寄与は「出生力要因」として1つにまとめている。

有配偶率の寄与度である婚姻要因は、札幌市で▲0.11、小樽市で▲0.15と大幅なマイナス寄与を示す。一方、遠軽町で+0.34、中標津町で+0.40と、郡部ではTFRの押し上げ要因として作用している。

出生力要因では、倶知安町で+0.16、富良野市で+0.13と大幅なプラス寄与を示す。特に倶知安町は大規模なリゾート開発の影響で転入率や所得が比較的高く、これがTFRの高さ（全国平均を上回る1.60）に寄与している可能性が考えられる。

【図表 2-1-39 各圏域・主要都市の合計特殊出生率 全道との差を要素分解】



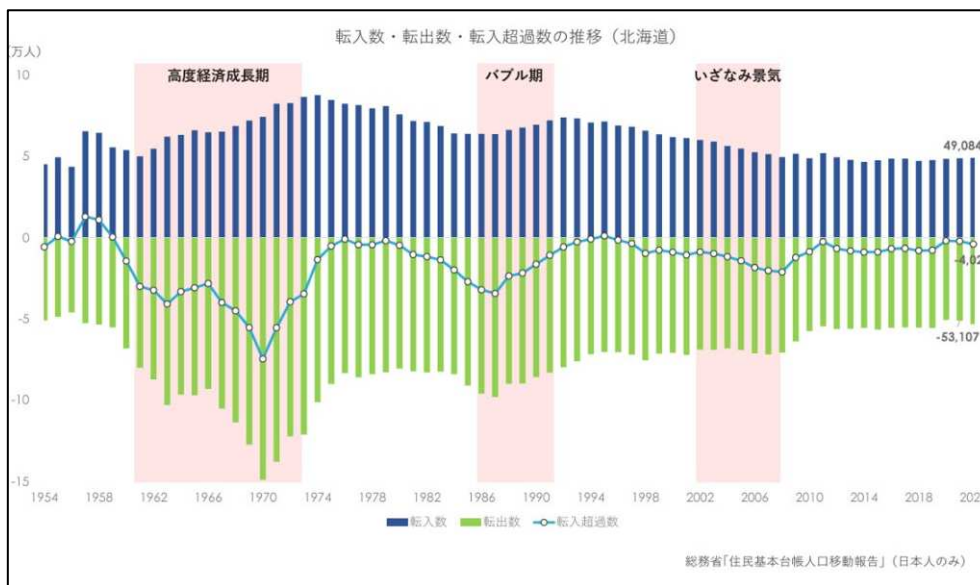
⁴ 推計値の信頼性を表す指標。TFRの推計には、15-49歳女性の年代ごとの出生率を用いるが、人口の少ない地域では、毎年の出生率の変動が大きく、偶然による極端な推計値が現れやすい。そこで標準誤差を算出することによって、推計値の信頼性を評価している。統計学的には、推計値±標準誤差×1.96の間に、95%の確率で真の値が存在する。厚生労働省「人口動態統計」では、この標準誤差が10%より大きい市町村についてはTFRの実数値を公表しておらず（別途、ベイズ推定値は全市町村分公表している）、本報告書でも独自に推計したTFRの信頼性については、その水準を踏襲した。

2-2 社会増減に関する要因分析

2-2-1 北海道の社会増減の現状

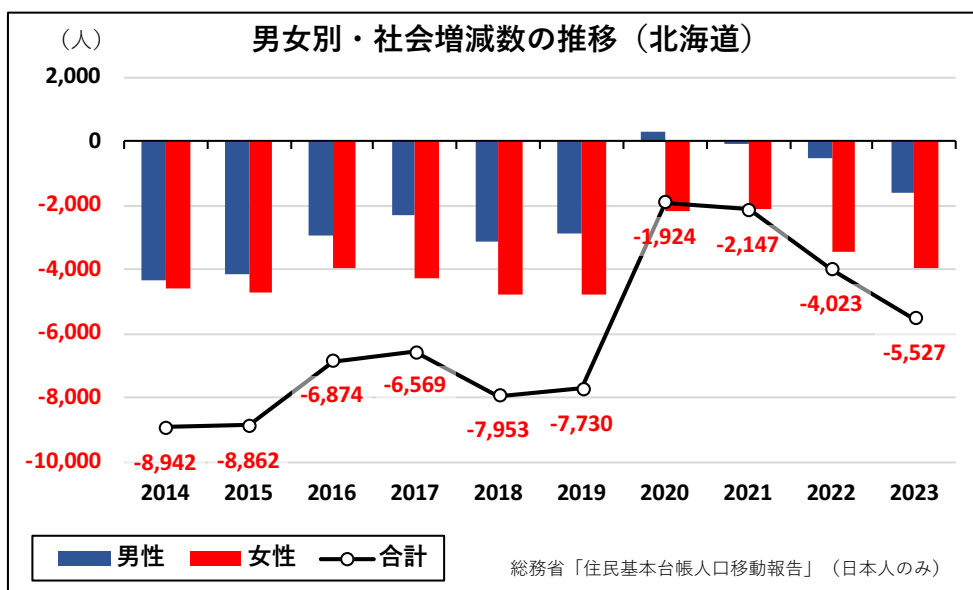
総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、北海道における社会増減（転入者数－転出者数、日本人のみ）の推移をみると、1960年以降、1995年の1年間を除く全ての年で転出超過（社会減）となっている（図表 2-2-1）。

【図表 2-2-1 北海道の社会増減数の推移】



2023年の社会増減は▲5,527人であったが、これを男女別にみると、男性▲1,594人に対して女性▲3,933人と、女性の流出傾向が著しい（図表 2-2-2）。

【図表 2-2-2 北海道の社会増減数 男女別の推移】



全国的な傾向として、女性の社会増減の方が男性に比べて多い傾向にあるが、北海道はその傾向が他県と比較しても大きく、女性の社会減少数が男性の2.47倍であるという比率は、全国47都道府県でも5番目に大きい（図表2-2-3）。加えて、女性の社会減少数の実人数では北海道が全国で最多となっている。他地域では、首都圏に隣接する福島県・新潟県・静岡県や、三大都市圏いずれへの転出も多い広島県、福岡県への転出が多い長崎県などで女性の社会減少数が多い。

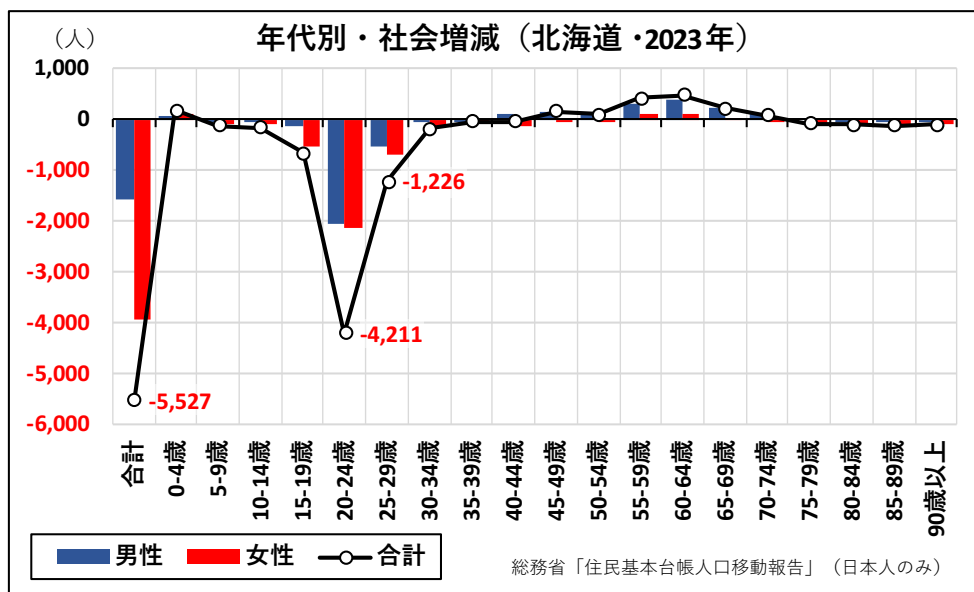
【図表2-2-3 都道府県別 男女別社会増減数（2023年）】

	社会増減数 人	男 人	女 人	女÷男 倍		社会増減数 人	男 人	女 人	女÷男 倍		社会増減数 人	男 人	女 人	女÷男 倍
北海道	▲5,527	▲1,594	▲3,933	2.47	富山県	▲1,968	▲916	▲1,052	1.15	島根県	▲1,940	▲825	▲1,115	1.35
青森県	▲5,566	▲2,538	▲3,028	1.19	石川県	▲2,241	▲1,082	▲1,159	1.07	岡山県	▲4,270	▲2,305	▲1,965	0.85
岩手県	▲4,787	▲2,024	▲2,763	1.37	福井県	▲2,607	▲1,197	▲1,410	1.18	広島県	▲7,396	▲3,671	▲3,725	1.01
宮城県	▲1,017	▲442	▲575	1.30	山梨県	▲816	▲304	▲512	1.68	山口県	▲4,214	▲1,758	▲2,456	1.40
秋田県	▲3,175	▲1,278	▲1,897	1.48	長野県	▲1,584	▲397	▲1,187	2.99	徳島県	▲2,347	▲969	▲1,378	1.42
山形県	▲4,190	▲1,857	▲2,333	1.26	岐阜県	▲5,222	▲2,453	▲2,769	1.13	香川県	▲2,052	▲1,004	▲1,048	1.04
福島県	▲6,926	▲3,436	▲3,490	1.02	静岡県	▲6,760	▲3,174	▲3,586	1.13	愛媛県	▲4,125	▲1,831	▲2,294	1.25
茨城県	▲1,180	+116	▲1,296	-	愛知県	▲2,643	▲1,303	▲1,340	1.03	高知県	▲2,031	▲691	▲1,340	1.94
栃木県	▲2,557	▲1,038	▲1,519	1.46	三重県	▲5,721	▲3,012	▲2,709	0.90	福岡県	+8,642	+4,509	+4,133	0.92
群馬県	▲2,214	▲830	▲1,384	1.67	滋賀県	▲677	▲425	▲252	0.59	佐賀県	▲1,476	▲668	▲808	1.21
埼玉県	+17,850	+8,084	+9,766	1.21	京都府	▲3,820	▲2,132	▲1,688	0.79	長崎県	▲6,357	▲2,438	▲3,919	1.61
千葉県	+16,375	+7,862	+8,513	1.08	大阪府	+13,071	+5,079	+7,992	1.57	熊本県	▲1,442	▲319	▲1,123	3.52
東京都	+58,489	+25,884	+32,605	1.26	兵庫県	▲7,004	▲4,291	▲2,713	0.63	大分県	▲2,486	▲1,153	▲1,333	1.16
神奈川県	+22,088	+9,614	+12,474	1.30	奈良県	▲2,012	▲1,341	▲671	0.50	宮崎県	▲1,729	▲665	▲1,064	1.60
新潟県	▲6,161	▲2,814	▲3,347	1.19	和歌山県	▲2,529	▲1,123	▲1,406	1.25	鹿児島県	▲3,214	▲925	▲2,289	2.47
					鳥取県	▲1,888	▲780	▲1,108	1.42	沖縄県	▲644	▲145	▲499	3.44

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

また、2022年の社会増減の内訳を年代別にみると、15-29歳の合計が▲6,095人となっており、この年代だけで全体の社会減少数を超える数字となっている（図表2-2-4）。

【図表2-2-4 北海道の年代別の社会増減数（2023年）】



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人のみ）

社会増減の要因として、寄与が大きい15-29歳については大きく①進学に伴う転出入、②就職に伴う転出入が挙げられる。また、ライフステージが子育て世帯へと進むことで③住宅取得に伴う転出入の影響も考えられる。以下では、これら3つの要因について、既存統計を用いた検証を行う。

なお、自然増減の分析とは異なり、社会増減については、進学や就職といった転出の原因そのものは明確であることから、関連性の高い公的統計に分析の対象を絞っている。一方、進学や就職に至るまでの内部要因については、個々人の意思決定に依るところが大きいため、そうした意思決定プロセスの考察については、次項のアンケート調査により分析を行う。

2-2-2 進学による転出入

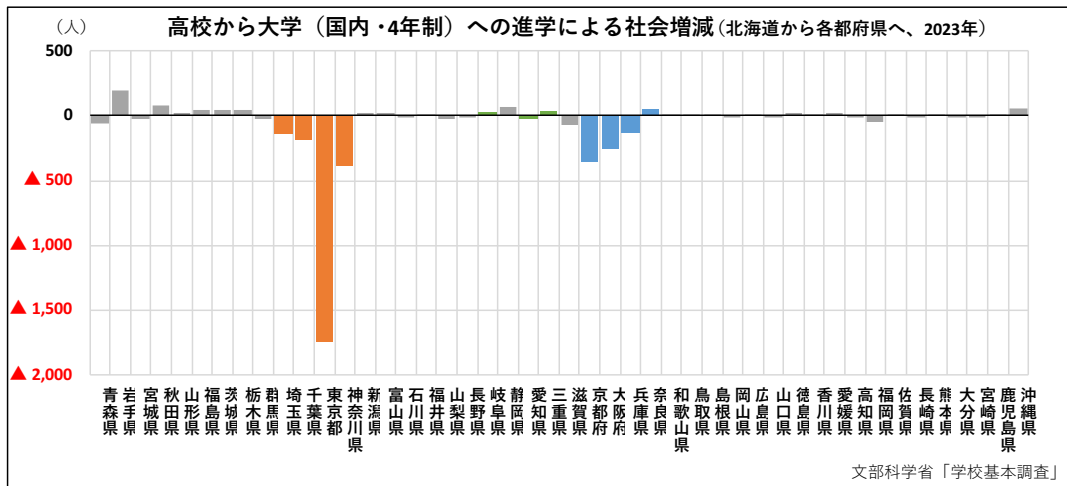
総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると、大学進学年代にあたる15-19歳の社会増減は2023年で▲658人となっている。

一方、文部科学省「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」より、「道外の高校から道内の大学への進学者数(進学による転入)」と「道内の高校から道外の大学への進学者数(進学による転出)」の差をとると、2022年度では▲2,684人(進学転入4,724人、進学転出7,408人)と、上記の数値よりも社会減が大きい。これは、進学で転出しても住民票を移さない学生が一定数いることを反映していると考えられる。

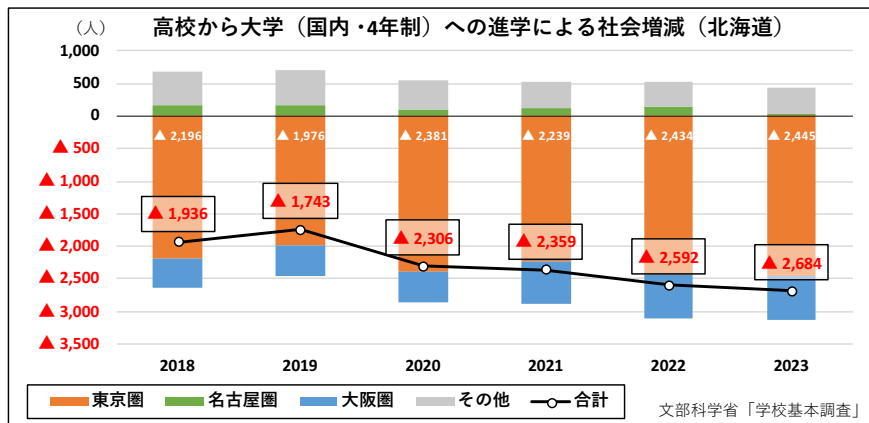
大学の所在地別にみると、東京圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)へ▲2,445人で、ほとんどが東京圏の大学への流出となっている(図表2-2-5)。2018~2023年度の推移をみると、東京圏への進学に伴う社会減の傾向は、年々拡大していることがわかる(図表2-2-6)。

なお、北海道から首都圏への転出者向けアンケート(詳細は後述)の結果によれば、進学先として首都圏の大学を選択した理由(複数回答)としては「やりたい分野や学問など希望する学校だったから」が約6割、「自分のレベルに合う進学先だったから」が約4割と続いたことから、自らの希望や自分に合った選択肢を大学選びに求めていることがわかる。

【図表 2-2-5 北海道の高校から国内の4年制大学への進学 都道府県別社会増減数】



【図表 2-2-6 北海道の高校から国内の4年制大学への進学 社会増減数の推移】



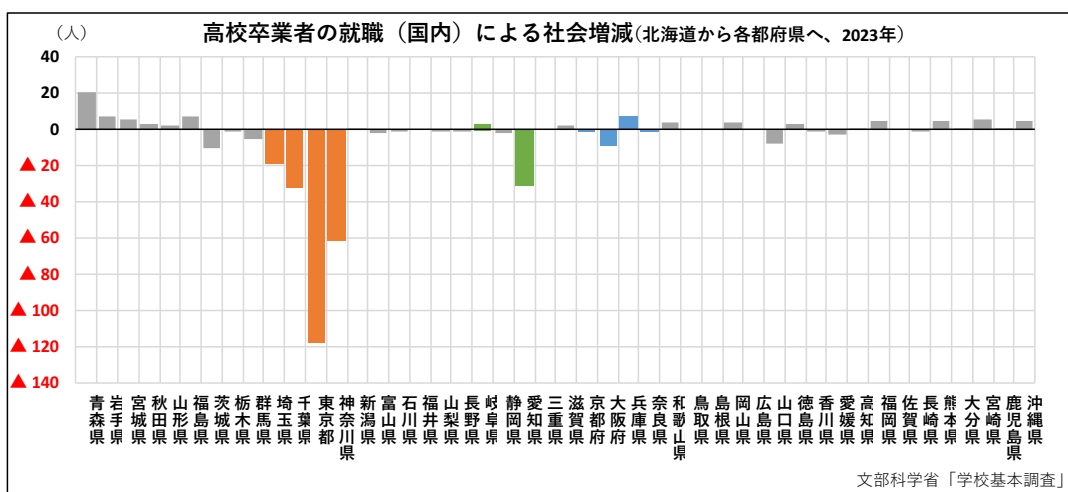
2-2-3 就職による転出入

文部科学省「学校基本調査」より高卒就職者の就職先の動向をみると、道内高校の卒業生の都道府県外就職率は5.88%と全国で東京都に次いで2番目に低く（全国平均は17.83%）、多くの高卒就職者は道内に留まっていることがわかる。

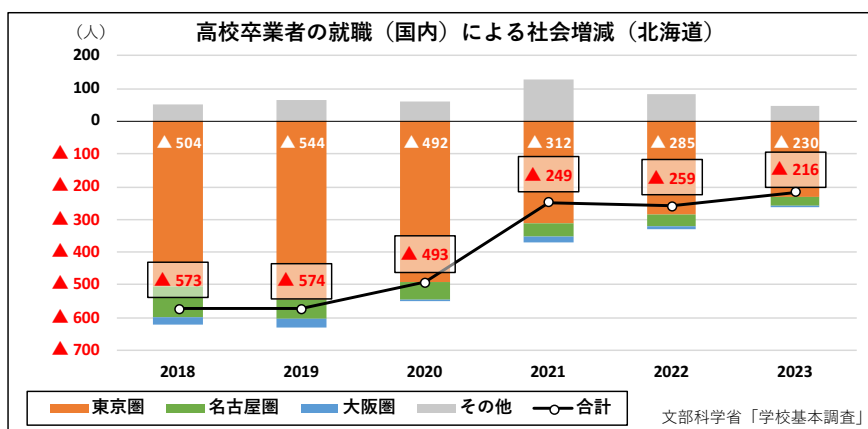
一方、上述の進学と同様の方法を用いて、「道外の高校から道内への就職者数（就職による転入）」と「道内の高校から道外への就職者数（就職による転出）」の差をとると、2023年度では▲216人（就職転入167人、就職転出383人）と、社会減になっている（図表2-2-7）。

社会減少の幅は年々小さくなっているものの、これは母数である高卒就職者数が年々減少していることも大きいと考えられる（図表2-2-8）。

【図表 2-2-7 北海道の高校から国内での就職 都道府県別社会増減数】



【図表 2-2-8 北海道の高校から国内での就職 社会増減数の推移】



なお、大卒就職者の就職先の都道府県については、学校基本調査で捕捉しておらず、同様の分析方法を用いることができない。そこで、一般的に大学卒業者が含まれる年代である 20-24 歳について、2020 年国勢調査の人口移動集計を参照し、分析を行う。

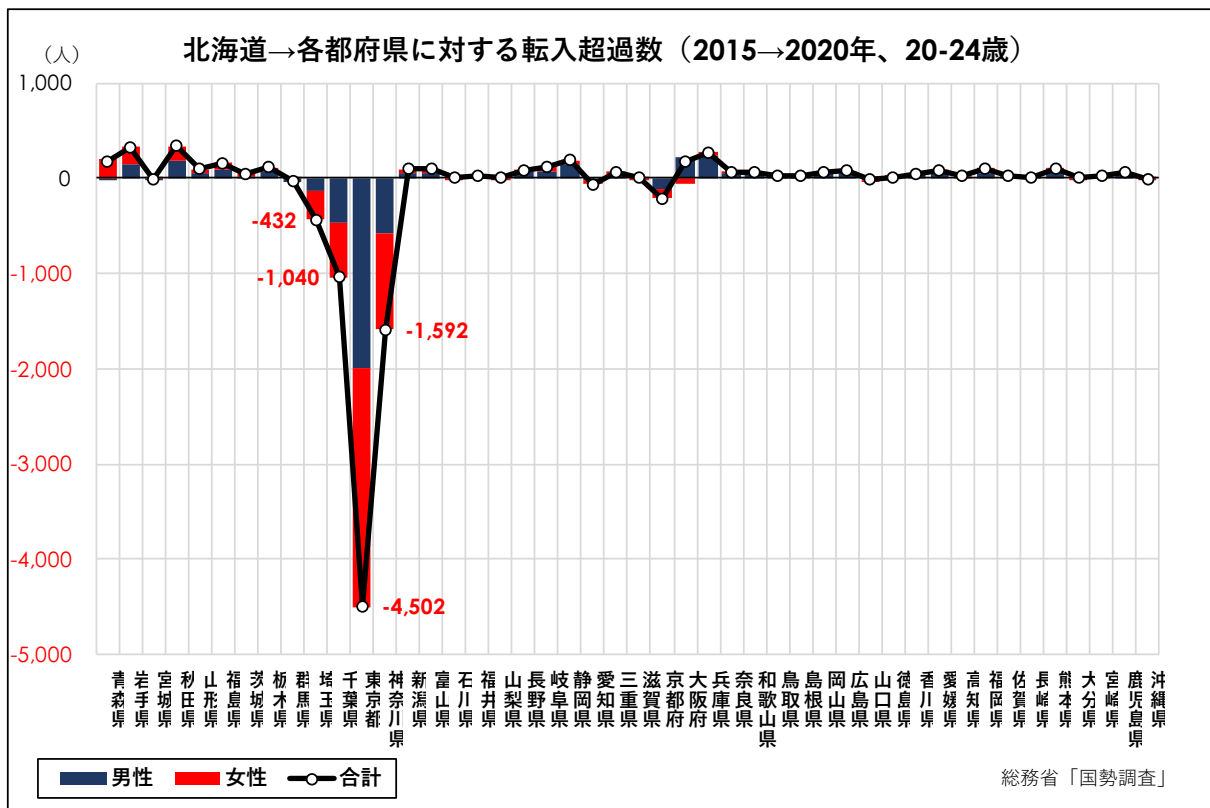
国勢調査では現住地に加え、前回調査時に住んでいた地域（5 年前の常住地）を問う項目があり、実質的な転入超過数を試算することが可能である。この統計は、業務統計である住民基本台帳人口移動報告と異なり不詳データが存在するなどのデメリットはあるものの、住民票を移さずに転居することも多い学生の移動を捕捉するには適した統計だといえる。

2020 年調査の結果をみると、北海道における 20-24 歳の転入超過数は▲4,682 人である（図表 2-2-9）。これは 5 年分の移動人口なので、単年に換算すると▲936 人となる。男女別では男性が▲1,221 人（年▲244 人）、女性が▲3,461 人（年▲692 人）で、女性の流出が 2.83 倍となっている。

流出先をみると東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）へ▲7,566 人（年▲1,513 人）で、それ以外の地域からはむしろ転入者の方が多い。

北海道から首都圏への転出者向けアンケートの結果によれば、首都圏の企業で就職した理由（複数回答）として「希望する就職先があったから」が約半数で最も多い。また、居住地として首都圏を選んだ理由（複数回答）では「就職先の選択肢が多いから」が約半数で最も多い。首都圏における選択肢の多さ（北海道での選択肢の相対的な少なさ）が、進学理由と就職理由に共通する点であり、この年代の深刻な流出を招いている大きな要因であると考えられる。

【図表 2-2-9 北海道から各都府県に対する転入超過数（2015→2020 年、20-24 歳）】



次に総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」より、北海道内の民間事業所数の増減をみると、石狩・上川・十勝・根室の4管内で5年前と比較して事業所数が増加している（図表 2-2-10）。石狩・上川・十勝管内では中心市である札幌市・旭川市・帯広市が、根室管内では中標津町の増加が地域を牽引している。

一方、総務省「国勢調査」より20-49歳の従業地による就業者数の増減をみると、14管内全てで5年前と比較して就業者数が減少している（図表 2-2-11）。2つの指標の相関関係は0.30で、わずかに正の相関がみられる（サンプル数は道内179市町村、以下同様）。

【図表 2-2-10 振興局別 北海道の民間事業所数の増減】（左）

【図表 2-2-11 振興局別 北海道の従業地による就業者数の増減】（右）

事業所数（単位：事業所）

振興局別	2016年	2021年	増減%
石狩	91,179	100,368	10.08
渡島	19,144	17,894	-6.53
檜山	1,970	1,893	-3.91
後志	10,874	10,468	-3.73
空知	13,186	12,637	-4.16
上川	22,790	22,883	0.41
留萌	2,570	2,531	-1.52
宗谷	3,741	3,467	-7.32
オホーツク	14,140	13,718	-2.98
胆振	17,453	16,983	-2.69
日高	3,871	3,733	-3.56
十勝	16,291	16,760	2.88
釧路	11,761	11,436	-2.76
根室	4,198	4,341	3.41

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

従業地による就業者数（20-49歳、単位：人）

振興局別	2015年	2020年	増減%
石狩	601,609	560,618	-6.81
渡島	94,809	83,037	-12.42
檜山	8,186	7,246	-11.48
後志	51,372	44,590	-13.20
空知	66,204	57,658	-12.91
上川	124,220	112,467	-9.46
留萌	11,492	9,998	-13.00
宗谷	17,393	16,443	-5.46
オホーツク	72,091	61,918	-14.11
胆振	98,253	89,519	-8.89
日高	17,791	16,309	-8.33
十勝	89,770	80,274	-10.58
釧路	56,429	48,827	-13.47
根室	22,080	19,910	-9.83

総務省「国勢調査」

総務省「住民基本台帳人口移動報告」より 2015～2020 年の 20-49 歳の転入超過率の平均をとり（図表 2-2-12）、従業地による就業者数の増減との相関をみると、相関係数は 0.49 で、中程度の正の相関がみられた（図表 2-2-13）。雇用機会の創出により、人口の流出が一定程度抑えられていることがわかる。

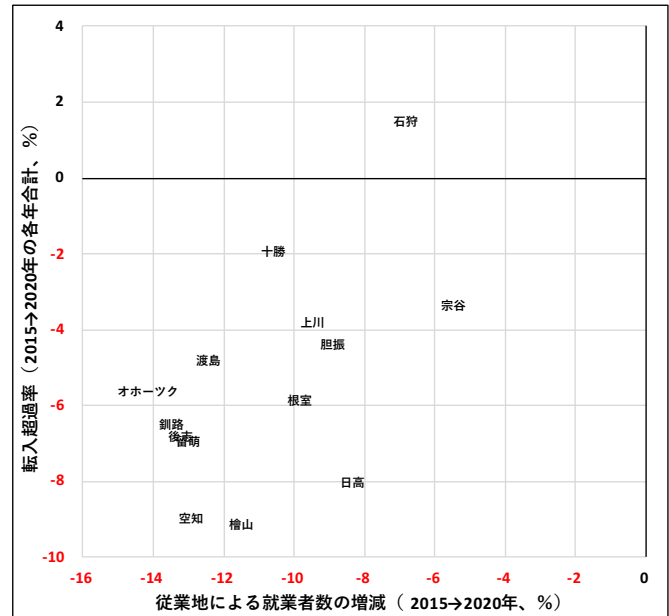
【図表 2-2-12 振興局別 北海道の転入超過率（2015→2020 年、20-49 歳）】（左）

【図表 2-2-13 就業者数の増減と転入超過率との関係性】（右）

転入超過率（20-49歳、単位：人）

振興局別	2015-20年 転入超過平均	2015年 住基人口	転入 超過率
石狩	13,595	924,012	1.47
渡島	-6,463	134,432	-4.81
檜山	-978	10,720	-9.12
後志	-4,599	67,503	-6.81
空知	-8,206	91,212	-9.00
上川	-6,488	169,683	-3.82
留萌	-994	14,335	-6.93
宗谷	-749	22,145	-3.38
オホーツク	-5,392	95,709	-5.63
胆振	-5,963	136,357	-4.37
日高	-1,839	22,937	-8.02
十勝	-2,330	119,599	-1.95
釧路	-5,196	80,050	-6.49
根室	-1,617	27,666	-5.84

総務省「住民基本台帳人口移動報告」



2-2-4 住宅所得に伴う転出入

子育て世帯に相当する、0-39歳までの年代の社会増減率をみると、石狩管内を除きほとんどの地域・年代で社会減となっている（図表 2-2-14）。ただし減少率は一律ではなく、中核都市から距離のある檜山・留萌・宗谷・日高・根室管内では高卒就職・大学進学にあたる 10 代での社会減少が大きい一方、比較的中核都市に近い後志・空知管内では大卒就職にあたる 20 代での社会減少が大きい。また、十勝管内では 10～20 代での社会減が相対的に緩やかで、30 代では社会増となっている。

国土交通省「住宅着工統計」より新設住宅着工戸数の動向をみると（図表 2-2-15）、人口比での住宅着工戸数は、30-39 歳の社会増減との相関係数が 0.49 と中程度の正の相関をもつ（図表 2-2-16。サンプルを 14 振興局とすると 0.92 で、強い正の相関を示す）。

【図表 2-2-14 振興局別 各年代別の社会増減率（2014→2019 年）】（左）

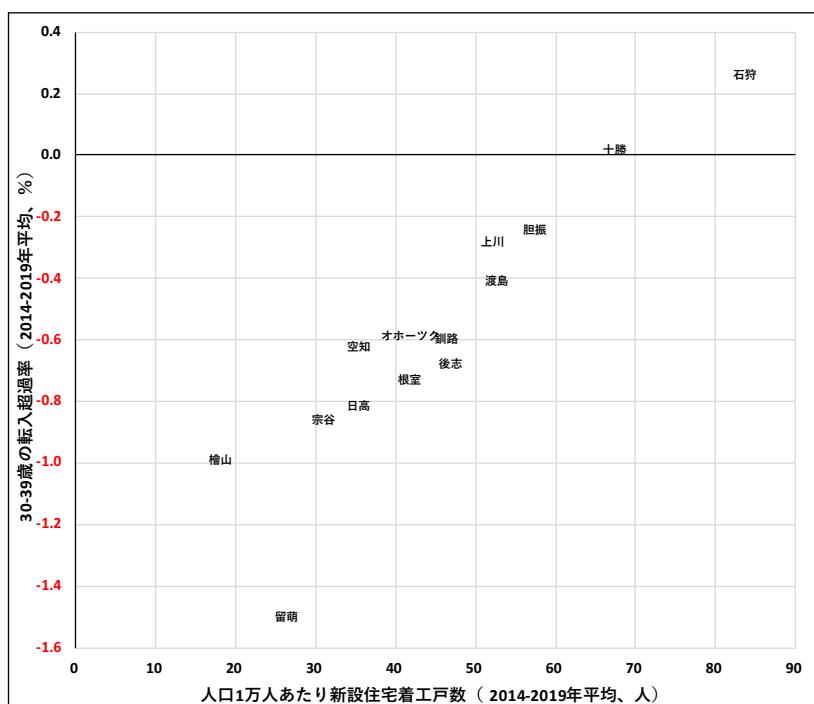
【図表 2-2-15 振興局別 人口 1 万人あたり新設住宅着工戸数】（右）

年代別の社会増減率（2014-19年平均、%）					人口1万人あたり新設住宅着工数（単位：戸）							
振興局別	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	振興局別	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	14-19年平均
石狩	0.674	1.201	-0.037	0.261	石狩	76.21	81.47	90.75	92.40	89.95	79.84	83.71
渡島	-0.222	-1.922	-2.402	-0.407	渡島	46.50	52.37	52.42	54.11	53.61	54.46	52.71
檜山	-1.213	-3.607	-3.318	-0.991	檜山	16.05	16.61	26.80	18.40	18.59	23.78	18.15
後志	-0.541	-1.415	-3.321	-0.676	後志	32.03	44.84	67.27	61.54	51.22	45.81	46.92
空知	-0.096	-0.732	-4.971	-0.620	空知	32.38	31.51	33.44	34.80	40.28	38.06	35.43
上川	-0.217	-1.030	-1.868	-0.280	上川	50.89	49.14	54.22	52.34	52.29	45.21	52.19
留萌	-2.142	-3.066	-1.729	-1.500	留萌	26.35	21.93	32.24	31.39	24.98	26.83	26.39
宗谷	-1.566	-3.532	0.044	-0.859	宗谷	24.88	31.53	38.77	28.72	38.13	36.03	31.03
オホーツク	-0.896	-1.879	-2.418	-0.589	オホーツク	35.57	36.26	47.13	47.21	36.63	38.60	41.99
胆振	-0.419	-0.660	-2.224	-0.242	胆振	56.53	59.89	56.73	54.54	51.81	50.38	57.45
日高	-1.304	-2.969	-3.347	-0.814	日高	42.47	33.01	37.88	25.00	38.84	35.88	35.41
十勝	-0.161	-1.151	-1.172	0.019	十勝	72.31	65.35	63.10	71.77	67.88	64.01	67.44
釧路	-0.805	-0.886	-2.661	-0.597	釧路	47.13	45.66	48.90	58.07	45.95	41.08	46.40
根室	-1.286	-2.978	-1.167	-0.727	根室	36.79	41.01	31.04	42.92	35.24	40.37	41.78
全道	0.042	-0.241	-1.211	-0.092	全道	59.26	62.18	68.42	69.71	67.21	61.50	64.38

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

国土交通省「住宅着工統計」

【図表 2-2-16 新設住宅着工戸数と子育て世代の転入超過率との関係性】



2-2-5 圏域別の社会増減の分析

道内の各圏域間での人口移動（2023年）をみると、札幌市以外の178市町村から札幌市への転出超過は11,753人となっており、札幌市への一極集中が進んでいることがわかる（図表2-2-17）。また、道央圏域だけでみても、札幌市に対して年間5,006人の転出超過が発生している。

また、その他の圏域についても、道南圏域各地から函館市に437人、道北圏域各地から旭川市に813人、オホーツク圏域各地から北見市に379人、十勝圏域各地から帯広市に89人、釧路・根室圏域各地から釧路市に323人と、いずれも中核都市へ転入する動きがみられている。また、釧路・根室圏域からは十勝圏域に224人、オホーツク圏域からは道北圏域に106人と、より札幌から離れた圏域から、近い圏域への人口移動も一定数みられている。

【図表2-2-17 道内各圏域別の転入超過数（2023年）】

道内各圏域間の転入超過数（2023年）

道内計	全道	道央	札幌圏	札幌市	札幌圏除く	苫小牧市	道南	函館市	道北	旭川市	オホーツク	北見市	十勝	帯広市	釧路・根室	釧路市
全道		-7,684	-11,362	-11,753	3,678	50	1,373	351	2,239	-239	1,320	-25	628	191	2,124	846
道央	7,684		-4,323	-5,006	4,323	287	1,459	857	2,318	797	1,226	403	892	477	1,789	988
札幌圏	11,362	4,323		-745	4,323	686	1,396	886	2,218	930	1,052	373	823	433	1,550	873
札幌市	11,753	5,006	745		4,261	738	1,269	819	2,152	938	1,003	361	846	459	1,477	834
札幌圏除く	-3,678	-4,323	-4,323	-4,261		-399	63	-29	100	-133	174	30	69	44	239	115
苫小牧市	-50	-287	-686	-738	399		53	14	32	11	61	11	-1	-13	92	63
道南	-1,373	-1,459	-1,396	-1,269	-63	-53		-437	30	5	41	3	4	10	11	7
函館市	-351	-857	-886	-819	29	-14	437		40	7	16	6	9	4	4	8
道北	-2,239	-2,318	-2,218	-2,152	-100	-32	-30	-40		-813	106	6	-52	2	55	5
旭川市	239	-797	-930	-938	133	-11	-5	-7	813		138	27	16	13	74	31
オホーツク	-1,320	-1,226	-1,052	-1,003	-174	-61	-41	-16	-106	-138		-379	8	-12	45	31
北見市	25	-403	-373	-361	-30	-11	-3	-6	-6	-27	379		-8	-7	66	39
十勝	-628	-892	-823	-846	-69	1	-4	-9	52	-16	-8	8		-89	224	138
帯広市	-191	-477	-433	-459	-44	13	-10	-4	-2	-13	12	7	89		197	131
釧路・根室	-2,124	-1,789	-1,550	-1,477	-239	-92	-11	-4	-55	-74	-45	-66	-224	-197		-323
釧路市	-846	-988	-873	-834	-115	-63	-7	-8	-5	-31	-31	-39	-138	-131	323	

北海道「振興局市区別道内転入転出者数」

道外との人口移動をみると、全ての圏域で転出超過となっており、その大半は東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）への転出となっている（図表2-2-18）。

【図表2-2-18 道外に対する転入超過数（2023年）】

道外に対する転入超過数（2023年）

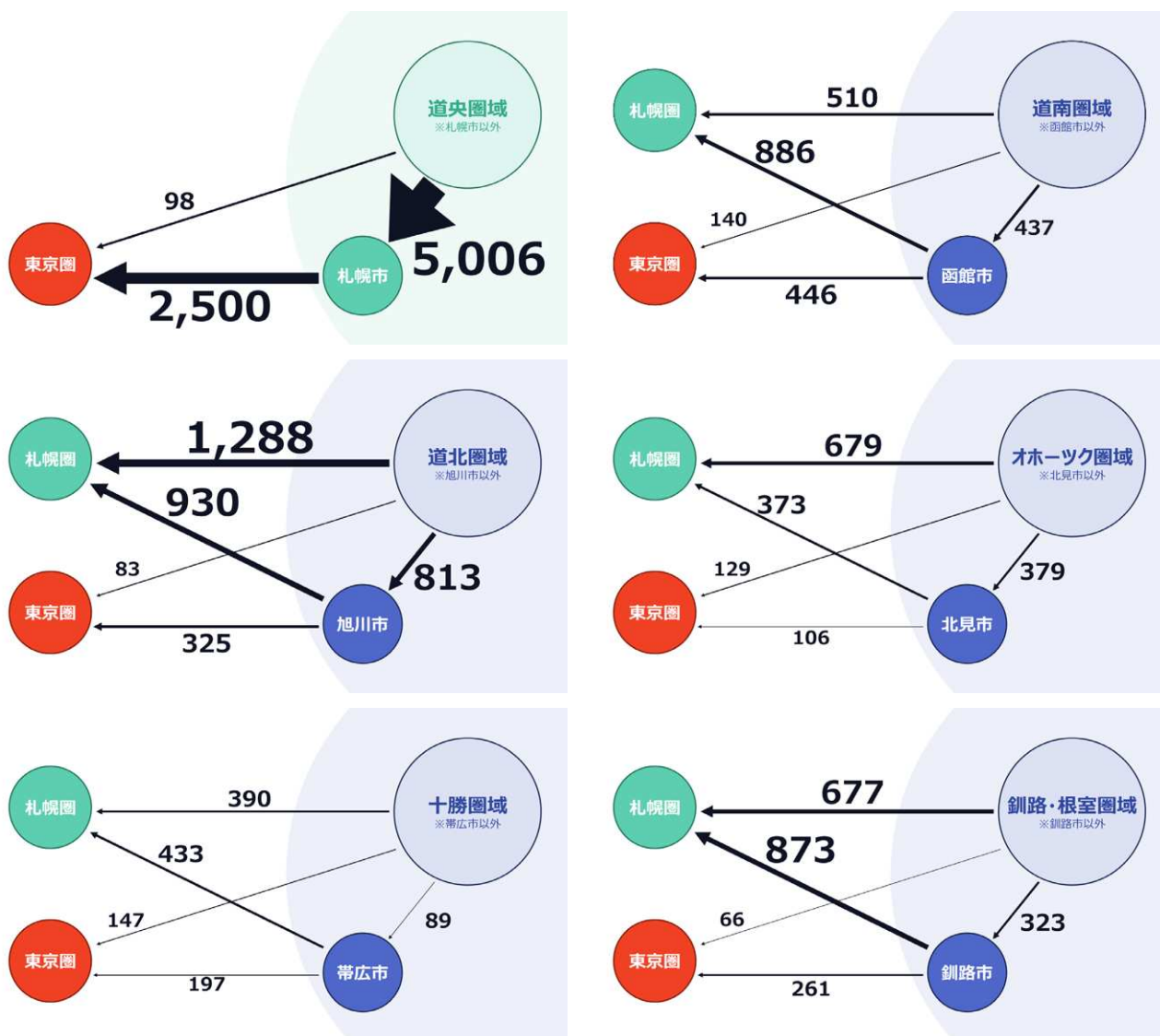
	全国	東京圏	名古屋圏	大阪圏	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州沖縄
全道	-4,450	-4,498	-287	-324	633	-4,631	-341	-360	126	99	24
道央	-1,674	-2,598	-168	-211	651	-2,541	46	-182	195	86	71
札幌圏	-979	-2,141	-69	-219	705	-2,069	209	-186	183	66	113
札幌市	-2,265	-2,500	-103	-364	453	-2,409	50	-345	108	38	-160
札幌圏除く	-695	-457	-99	8	-54	-472	-163	4	12	20	-42
苫小牧市	-311	-210	-30	9	-43	-220	-40	3	-4	10	-17
道南	-785	-586	-37	-8	17	-623	-88	-19	-33	4	-43
函館市	-536	-446	-24	7	36	-471	-39	-5	-29	0	-28
道北	-802	-408	-28	-102	-88	-491	-110	-134	-4	6	19
旭川市	-559	-325	-30	-78	-36	-373	-63	-97	-17	18	9
オホーツク	-390	-235	-18	17	9	-259	-85	-4	-8	-20	-23
北見市	-160	-106	-9	-12	3	-117	-24	-30	4	1	3
十勝	-429	-344	-18	-27	19	-358	-57	-31	-15	8	5
帯広市	-237	-197	-15	-11	-25	-186	-27	-8	-18	10	17
釧路・根室	-370	-327	-18	7	25	-359	-47	10	-9	15	-5
釧路市	-314	-261	-33	-25	11	-274	-54	-20	4	22	-3

北海道「振興局市区別道外転入転出者数」

道央圏域は「中核都市以外の地域」「中核都市」「東京圏」の3地域、その他の圏域はそこに「札幌圏」を加えた4地域に絞って人口移動を示したのが図表 2-2-19 である。数値は純転入数で、転入数から転出数を差し引いてプラスになっている方向に矢印を引いており、線の太さは純転入数の大きさに比例させている。

各圏域から札幌市・札幌圏への人口移動と比較すると、札幌市から東京圏への移動数は相対的に少なく、北海道全体でみると札幌市は道外への人口流出をとどめる機能（いわゆる「人口のダム機能」）を果たしているといえる。最も本州に近い道南圏域の函館市は、転出超過数が札幌圏へ 886 人、東京圏に 446 人と他の圏域に比べて東京への流出率が高い。

【図表 2-2-19 各圏域における圏域内・圏域外の人口移動】



年別の推移をみると、道内各圏域間の人口移動は、2014～2023年の間では傾向の変化はみられなかった。毎年道内各地から札幌市へ1万人以上の転出超過となっている（図表 2-2-20）。

【図表 2-2-20 道内各圏域別の転入超過数の推移】

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
道央	6,418	7,309	7,574	7,617	7,917	8,657	7,037	7,030	6,766	7,684
札幌圏	12,248	12,859	13,231	12,739	13,381	14,128	12,052	11,085	10,601	11,362
札幌市	12,139	12,203	12,305	12,177	11,885	12,323	11,290	11,087	10,525	11,753
札幌圏除く	-5,830	-5,550	-5,657	-5,122	-5,464	-5,471	-5,015	-4,055	-3,835	-3,678
苫小牧市	60	208	24	152	182	356	-32	306	186	-50
道南	-1,079	-1,253	-1,240	-1,390	-1,457	-1,444	-1,662	-1,357	-1,091	-1,373
函館市	-265	-48	-286	-140	-388	-362	-363	-433	-276	-351
道北	-1,762	-2,234	-2,246	-2,418	-2,517	-2,653	-1,818	-2,196	-2,249	-2,239
旭川市	462	177	-130	-149	-228	-173	306	-55	137	239
オホーツク	-1,711	-1,573	-1,967	-1,589	-1,597	-1,900	-1,378	-1,298	-1,370	-1,320
北見市	-307	-295	-312	-171	-89	-130	-160	-29	-124	25
十勝	-264	-575	-398	-547	-735	-862	-247	-510	-456	-628
帯広市	195	196	150	102	95	103	332	313	285	-191
釧路・根室	-1,602	-1,674	-1,723	-1,673	-1,611	-1,798	-1,932	-1,669	-1,600	-2,124
釧路市	-485	-436	-527	-555	-452	-614	-729	-507	-535	-846

北海道「振興局市区別道内転入転出者数」

一方で、道外との人口移動は、新型コロナ禍のあった2020年に明らかな変化がみられる（図表 2-2-21、22）。三大都市圏への転出超過が激減し、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）に対しては2020～2022年まで転入超過となっていた。ただし2023年には再び転出超過となり、コロナ禍以前の人口移動に戻りつつある。

【図表 2-2-21 道外に対する転入超過数の推移（圏域別）】（上）

【図表 2-2-22 道外に対する転入超過数の推移（全国地域別）】（下）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全道	-10,012	-9,662	-7,721	-7,408	-8,487	-7,760	-1,675	-1,915	-3,643	-4,450
道央	-6,482	-6,333	-4,567	-4,701	-5,136	-4,187	-298	-471	-1,250	-1,674
札幌圏	-5,019	-4,997	-3,584	-3,810	-4,158	-2,929	146	-29	-511	-979
札幌市	-4,197	-4,474	-3,488	-3,688	-3,868	-3,035	-672	-432	-1,444	-2,265
札幌圏除く	-1,463	-1,336	-983	-891	-978	-1,258	-444	-442	-739	-695
苫小牧市	-309	-275	-383	-358	-190	-219	-212	-79	-288	-311
道南	-1,079	-1,292	-1,189	-733	-1,239	-1,228	-740	-484	-799	-785
函館市	-827	-896	-710	-574	-962	-711	-546	-362	-548	-536
道北	-1,037	-742	-960	-632	-732	-1,015	-205	-507	-802	-802
旭川市	-759	-585	-719	-692	-509	-790	-274	-429	-529	-559
オホーツク	-325	-414	-214	-454	-528	-322	-103	-87	-120	-390
北見市	-220	-256	-172	-342	-275	-249	-142	-53	-97	-160
十勝	-509	-303	-159	-307	-359	-452	-13	-23	-99	-429
帯広市	-283	-169	-133	-206	-273	-265	-72	-111	-110	-237
釧路・根室	-580	-578	-632	-581	-493	-556	-316	-343	-573	-370
釧路市	-409	-448	-432	-348	-383	-402	-207	-245	-370	-314

北海道「振興局市区別道外転入転出者数」

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
全国	-10,012	-9,662	-7,721	-7,408	-8,487	-7,760	-1,675	-1,915	-3,643	-4,450
東京圏	-8,021	-7,807	-7,334	-7,174	-7,884	-7,470	-2,603	-2,598	-3,906	-4,498
名古屋圏	-410	-883	-445	-370	-368	-202	278	49	87	-287
大阪圏	-367	-226	-274	-203	-318	-461	-116	82	-330	-324
東北	-452	83	569	790	737	805	951	582	581	633
関東	-8,350	-8,214	-7,536	-7,428	-8,283	-7,679	-2,795	-2,933	-4,164	-4,631
中部	-413	-1,214	-626	-426	-416	-79	243	383	181	-341
関西	-439	-185	-284	-167	-301	-484	-123	78	-277	-360
中国	10	133	70	-3	-25	-83	-94	-107	19	126
四国	-63	-13	132	49	56	75	88	101	60	99
九州沖縄	-305	-252	-46	-223	-255	-315	55	-19	43	24

北海道「振興局市区別道外転入転出者数」

社会増減の全体の推移をみると、毎年数千人程度の外国人の流入が存在するためやや傾向は異なる（図表 2-2-23, 24）。2022 年には、コロナ禍での入国制限が緩和・撤廃されたことで、観光地を擁する地域をはじめ、留学生や技能実習生等の入国で外国人の流入が大幅に増加し、全道でみても社会増となった⁵。

【図表 2-2-23 道内各圏域別の社会増減数の推移】（上）

【図表 2-2-24 道内各圏域別の社会増減率の推移】（下）

社会増減合計

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全道	-8,401	-6,334	-3,724	-2,890	-3,715	-2,331	-3,600	-4,819	4,021
道央	902	3,368	5,706	5,645	5,883	7,982	4,671	5,017	10,243
札幌圏	7,933	9,222	11,052	10,781	10,834	13,198	12,406	10,074	12,534
札幌市	8,580	8,821	10,070	9,720	9,074	10,757	10,107	8,928	11,059
札幌圏除く	-7,031	-5,854	-5,346	-5,136	-4,951	-5,216	-7,735	-5,057	-2,291
苫小牧市	-213	29	-346	-201	54	212	-219	234	-37
道南	-1,931	-2,242	-2,056	-1,829	-2,279	-2,295	-2,186	-2,120	-1,205
函館市	-1,003	-773	-994	-738	-1,215	-914	-833	-898	-443
道北	-2,655	-2,605	-2,732	-2,287	-2,843	-3,079	-2,333	-3,262	-2,048
旭川市	-216	-225	-666	-650	-565	-793	79	-542	-314
オホーツク	-1,973	-1,999	-2,016	-1,853	-1,804	-1,894	-1,358	-1,640	-1,065
北見市	-522	-565	-418	-486	-295	-406	-279	-151	-107
十勝	-668	-758	-455	-567	-811	-1,061	-171	-555	-33
帯広市	-40	115	11	21	-109	-111	401	227	227
釧路・根室	-2,076	-2,098	-2,171	-1,999	-1,861	-1,984	-2,223	-2,259	-1,871
釧路市	-882	-821	-944	-892	-748	-879	-1,019	-884	-825

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

※「国外との社会増減」や不詳人口等、道内・道外の人口移動に含まれないものが存在するため、道内・道外の人口移動を合算してもこの表には一致しない

社会増減率（前年比％）

圏域	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全道	-0.15	-0.12	-0.07	-0.05	-0.07	-0.04	-0.07	-0.09	0.08
道央	0.03	0.10	0.17	0.17	0.18	0.24	0.14	0.15	0.31
札幌圏	0.34	0.39	0.47	0.46	0.46	0.56	0.53	0.43	0.53
札幌市	0.44	0.46	0.52	0.50	0.46	0.55	0.52	0.46	0.56
札幌圏除く	-0.67	-0.56	-0.52	-0.51	-0.50	-0.53	-0.80	-0.53	-0.25
苫小牧市	-0.12	0.02	-0.20	-0.12	0.03	0.12	-0.13	0.14	-0.02
道南	-0.42	-0.49	-0.46	-0.41	-0.52	-0.53	-0.51	-0.51	-0.29
函館市	-0.37	-0.28	-0.37	-0.28	-0.46	-0.35	-0.33	-0.36	-0.18
道北	-0.42	-0.41	-0.44	-0.37	-0.46	-0.51	-0.39	-0.55	-0.35
旭川市	-0.06	-0.06	-0.19	-0.19	-0.17	-0.24	0.02	-0.16	-0.10
オホーツク	-0.66	-0.67	-0.69	-0.64	-0.63	-0.67	-0.49	-0.60	-0.40
北見市	-0.42	-0.46	-0.35	-0.41	-0.25	-0.34	-0.24	-0.13	-0.09
十勝	-0.19	-0.22	-0.13	-0.16	-0.24	-0.31	-0.05	-0.17	-0.01
帯広市	-0.02	0.07	0.01	0.01	-0.07	-0.07	0.24	0.14	0.14
釧路・根室	-0.64	-0.65	-0.68	-0.64	-0.60	-0.65	-0.74	-0.76	-0.64
釧路市	-0.49	-0.46	-0.53	-0.51	-0.43	-0.52	-0.61	-0.53	-0.51

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

⁵ 日本人人口に限った場合の社会増減は、1960 年以降 1995 年を除き一貫して社会減となっていることは前述の通りである。

2-3 若年層の転出に関する意識の把握

2-3-1 調査概要

2-3-1-1 調査目的

北海道における社会増減の現状をみると、大学への進学や就職のタイミングである10～20代の首都圏への転出が非常に多いことが、社会減少の大きな要因となっている。

本章では、若年層の転出の背景要因を把握することを目的として、北海道から首都圏へ転出した18-39歳の男女に対し、転出の理由やUターン意向、Uターンに際してのネガティブ要素等を問うアンケート調査を実施した。

2-3-1-2 調査対象者と調査方法

Webアンケート会社のモニターから、17歳以降に1年以上北海道に住んでいた経験があり、現在は首都圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）に在住している500サンプルを抽出し、Webアンケート調査を実施した。

2-3-1-3 調査期間

2024年2月6日（火）～2月27日（火）

2-3-1-4 調査結果の凡例と留意点

棒グラフにおいて、構成比が5%に満たないものについては、視認性を確保するため構成比を記載していない。

クロス集計表において、ある属性のある回答を選択した割合が全体平均よりも有意に高い場合は青文字に下線、低い場合は赤文字に下線としている。⁶

また、本項ではアンケート結果の中で特徴的な結果が見られたもののみを抜粋して考察を行っている。全ての設問の結果については資料編を参照のこと。

⁶ 有意水準を5%として、t検定を実施している。ここでの「有意に高い／低い」とは、ある2つの集団を比較したときに、その差が偶然生じたものである可能性が5%未満である、と言い換えることができる。本報告書では、有意差はないが一定の回答傾向の差がみられるものについては「比較的高い／低い」と表現する。

2-3-2 調査結果の概観

今回の調査では、対象者のほぼ半数が北海道への U ターン意向を持っていることが明らかになった。一方で、U ターン意向はあるものの「現実的には難しい」と考えている層も非常に多い。その理由としては、給与面での待遇や、娯楽や交通などの生活利便性などが挙げられた。また、キャリアの選択肢を広げるために首都圏へ移住する者も多く、若年層の多様な働き方へのニーズや専門知識・技能を活かせる場所、文化や価値観の違いを受容してくれる場所の存在が、若年層の人口流出抑制には効果的であると考えられる。

また、性別による明確な差とはいえないものの、男性は給与や自己成長の機会などを重視して首都圏へ移住する傾向がみられたのに対して、女性は地元の人間関係や閉塞感を煩わしく感じ、都会暮らしへの憧れから首都圏へ移住する傾向がみられた。

そして、北海道への U ターンを希望しない層においても、北海道の食べ物や自然などに対する愛着は比較的高い。移住のみならず、関係人口の創出やふるさと納税等の地域支援など幅広い世代に向けた北海道の魅力発信もまた地域の維持に有用であるといえる。

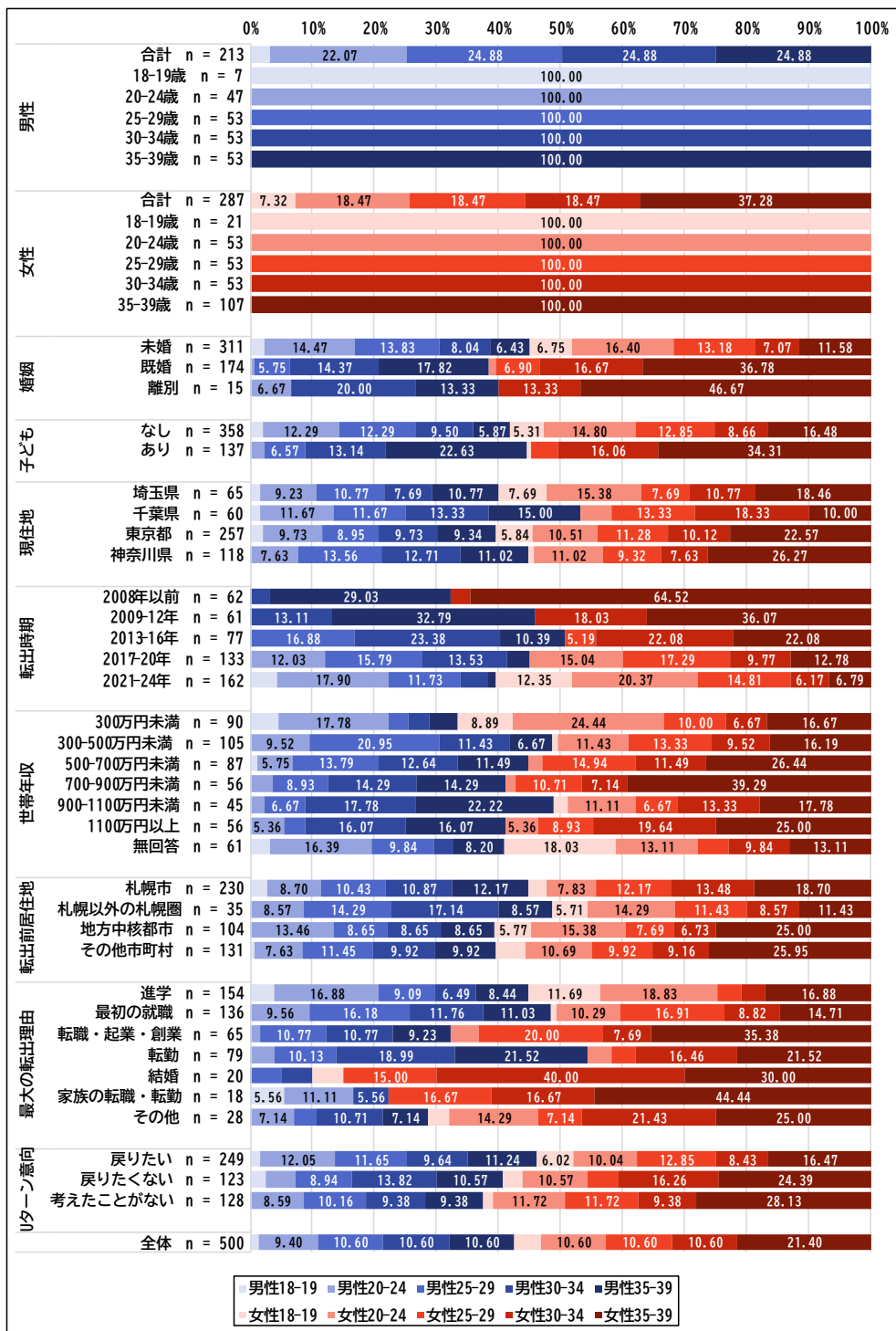
以下では、設問ごとに結果の考察を行う。

2-3-3 調査結果

2-3-3-1 回答者の属性

回答者の性別は、男性 213 名、女性 287 名である。年齢層では、35-39 歳が最も多い（図表 2-3-1）。

【図表 2-3-1 回答者の属性】



2-3-3-2 転出理由について

あなたが北海道から首都圏に転出した理由はなんですか。

全体では「進学」が30.80%で最も多く、「最初の就職」が27.20%で続く（図表2-3-2）。なお、「転職・起業・創業」「転勤」も含めた仕事関係の理由を合計すると56.00%となり、過半数を占める。

男女別では、男性の方が「進学」の回答率が高い傾向がみられる。女性では「結婚」も一定割合を占める。世帯年収別では、年収の高い層ほど「転勤」の回答率が上昇する傾向がみられる。

【図表2-3-2 北海道から首都圏に転出した理由】

